

Roof Plus 考察シート

"電気代を払い続ける"か それとも"資産"に変える のか?

中小企業の経営者の皆様へ。毎月支払い続ける電気代が、実は貴社の成長を支える「資産」に変わる時代が到来しました。Roof Plusは、従来のPPA契約とは一線を画す革新的なソーラー発電ソリューションです。初期投資ゼロから始まり、最終的には自社の、My発電所として所有できる画期的な資産形成プランをご提案いたします。

注: **Roof Plus**とは、

あいおいニッセイ同和損保と、再エネ普及団体 一般社団法人 日本再生可能エネルギー地域資源開発機構が企画開発した自家消費型太陽光専門の導入プランです。





圧倒的な経営メリット

初期 0円



初期投資ゼロ

導入ハードルを大幅に下げ、貴重なキャッシュフローを温存します。設備投資による資金繰りへの影響を最小限に抑えながら、再生可能エネルギーへの転換を実現できます。

19円/kWh



追加収益の創出

自家消費による電気代削減に加え、余剰電力の売電収入(当初5年、19円/kWh、～20年は8.3円/kWh)で新たなキャッシュフローを生み出します。エネルギーコストの削減と収益向上の両立を実現します。

100%



資産形成&節税効果

自社資産として計上することで、中小企業経営強化税制の恩恵を最大限活用。100%即時償却または10%税額控除により、大幅な節税メリットを享受できます。



環境価値の収益化

CO₂削減量をJクレジット化し、売却による追加収益を獲得。ESG経営への取り組みを具体的な経済価値に転換できます。



見える化&安心運用

CO₂削減量の詳細報告・認証サービス、RPA技術による24時間遠隔監視、そして20年間の突発瑕疵リスク保証により、長期にわたる安定運用を保証します。

PPA型との決定的な違い

比較項目	従来のPPA型	Roof Plus
初期投資	不要	不要
所有権	第三者に帰属	導入後に自社資産化
節税効果	資産計上不可 → 税制メリットなし	即時償却・税額控除が可能
余剰電力	事業者が売電益を確保	自社で売電し追加収益 (19円/kWh 5年、8.3円/kWh～20年)
環境価値（Jクレジット）	事業者が保有する場合が多い	自社で保有・販売可能
CO ₂ 削減量報告	限定的・任意提供	標準提供（CO ₂ 削減量認証機関が協力）
監視・運用	事業者O&M（内容は契約差大）	RPA常時遠隔監視＋即時発報(E P C & 需要家)
長期リスク対応	限定的（保証期間・免責あり）	20年の突発瑕疵リスク保証
支払いイメージ	電気代を払い続ける	電気代以下で資産形成

従来のPPA契約では、長期間にわたって電気料金を支払い続けるだけで、最終的に資産は残りません。しかし、Roof Plusなら同等以下の支払いで、最終的に価値ある発電設備が自社の資産となります。この根本的な違いが、長期的な企業価値向上に大きな差をもたらします。

充実の標準パッケージ



CO₂削減量の報告・認証

取引先への環境配慮報告や、監査対応に完全対応した詳細なフォーマットを提供します。ESG経営の取り組み成果を定量的に示すことで、企業価値向上に直結します。年次・四半期レポートにより、ステークホルダーへの透明性の高い情報開示を支援します。



RPA常時遠隔監視

最新のRPA技術により、24時間365日の発電状況監視、異常の早期発見、KPI管理を自動化。人的コストを削減しながら、最適な発電効率を維持します。予兆検知機能により、故障前の予防保全が可能です。



20年突発瑕疵リスク保証

太陽光パネル・パワーコンディショナーを対象とした業界最長クラスの20年保証。自然劣化を除く突発的な故障・不具合に対して完全保証します。長期間にわたる安定した発電と投資回収を確実にサポートします。

- ☐ **安心のサポート体制：**導入から運用まで、専門チームが一貫してサポート。技術的な知識は不要で、経営に専念していただけます。



中小企業経営者への提案

「払い捨てる電気代」以下の支払いで、 「節税しながら"自社発電資産"」を所有する 「資産形成プラン」それがRoof Plus

毎月必ず発生する電気代。これまでは「必要経費」として支払い続けるしかありませんでした。しかし、Roof Plusなら、この固定費を「将来の資産形成」に転換できます。

- 即効性のある節税メリット：中小企業経営強化税制により、導入初年度から大幅な税制優遇を享受
- 長期的な収益性：20年間にわたる安定した電力供給と売電収入
- 企業価値の向上：環境配慮企業としてのブランド価値向上
- リスクの最小化：初期投資ゼロ+20年保証による安心設計

これは単なる設備投資ではありません。電気代という「消費」を「投資」に変える、経営戦略そのものです。



電気代が本当に安くなるのなら導入判断すればいい!

自家消費型太陽光専用の15年分割払い+節税(中小企業経営強化税制)+余剰売電収益+突発リスク回避コスト+Jクレジット+電力上昇率予測を総合的に評価する。

👉 **まずは、一般社団法人 日本再生可能エネルギー地域資源開発機構に導入評価書の発行を依頼する。**

再エネ普及団体 一般社団法人RDoの調査分析ノウハウを活用して、貴社の具体的な導入効果を数値で確認いただけます。年間電力使用量と屋根の条件をお教えたただけで、以下の項目について詳細な試算結果をご提供いたします：

01

発電量・削減効果の算出(EPCが算定)

屋根面積・向き・地域特性を基に、年間予想発電量と電気代削減額を精密計算

02

節税メリットの定量化

中小企業経営強化税制による即時償却・税額控除の具体的な節税額を算出

03

売電収入の予測

余剰電力の売電による年間収益予測と20年間の累積収益を算出

04

電気料金削減効果(20年キャッシュフロー)の提示

初期投資・維持費用、節税効果、電力上昇率を加味した将来のリスクコカトを含めた実質的なキャッシュフローを算定

RDo発行の導入評価書により、Roof Plus導入の具体的なメリットを数値で実感いただけます。お忙しい経営者の方でも、ご理解いただける導入評価の計算根拠と、取締役会で導入判断に必要な情報を入手可能です。

